

現代の大学教員像

——大学教授職に関する有識者調査および高校教員調査を手掛かりに——

木本尚美

はじめに

本稿は、「大学教授職に関する有識者調査」、「高校からみた大学に関する意識調査」、大学教員を対象とする「大学教授職に関する意識調査」等¹⁾の分析結果をもとに、有識者と想定される人々や高校教員が大学教員をいかにイメージし、どのように捉えているかを明らかにすることで、大学教員の役割機能への示唆を得ることを目的としている。

近年、大学生の職業へのスムーズな移行や、社会的自立に向けたキャリア教育の充実を巡って中教審等でさまざまに政策的議論がなされ、「職業実践的な教育に特化した枠組み」の検討が進んでいる。平成23年4月からは、「当該大学及び学部等の教育上の目的に応じ、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整える」という、いわゆる職業指導の義務化にかかる大学設置基準等の改訂が施行された。こうした政策は、大学のユニバーサル化と無関係ではない。すなわち、現在、学士課程教育においては、学生支援をはじめとする様々なニーズに応じたカリキュラムへの対応から、産業界の現職を招聘するなど、実務的要素を有する教員の参入が見うけられる。従来 of 伝統的教員とは異なるキャリアを持つ教員の出現は、大学教員の多様化という組織上の問題とも関連し、これまでの大学教員像を変える要因になると考えられる。

ところで、大学教員といえば拘束が少なく、時間的融通がきくといった側面が強調され、「ウィークデーの午前中からテニスコートに立てる」と揶揄された話もあるが(潮木 2009)、実のところ労働時間が長く、人目につかない多くの仕事を抱える実態も明らかにされている(長谷川 2008)。では、教育の質保証が問われる大学にあって、彼らは社会からどのようにみられているのであろうか。第三者、例えば有識者や高校教員にどのように認識されているのであろうか。これまで高等教育研究において大学教員に関する研究は重要な位置を占め、アカデミック・プロフェッション研究が蓄積されているが(新堀 1965・1981・1984, 有本 1996・2005・2008・2010・2011b, 江原 2010, 浦田 2011), 大学外の社会からどのような眼差しで見つめられているかを実証的に捉えた研究は必ずしも多くない(有本ほか 2010, 木本 2011)。そこで本稿では、有識者調査、高校教員調査、大学教授職に関する意識調査などの分析結果をもとに、社会の一側面から大学教員像を探る。はじめに職業威信スコアにより、大学教員の社会的イメージの一端を確認する。次に、大学教員に対する高校教員や有識者のイメージと、彼らおよび大学教員の自己の職業イメージを比較し、認識の違いを検討する。続いて、高校教員や有識者が求める大学教員像により、何が期待されているかを明らかにする。そして、大学教員の教育・研究活動に対する有識者や高校教員の認識と大学教員自身の活動志向を比較検討し、最後に得られた知見を述べる。

1 職業威信スコアにみる大学教員のイメージ

大学進学率がすでに50%を超え、18歳人口の増加が見込めない時代にあつて、教育の質保証に取り組む大学教員にいま、大きな注目が集まっている。すなわち、現在日本にある780の4年制大学には、

それぞれ創設時の精神や大学教育の拠って立つ理念があり、大学の個性や特徴を、教育活動を通じてどのように具体化するかが、教員一人ひとりに問われている。高等教育政策の展開に伴い、自己点検・評価や第三者評価を通じて改革が促進される理由の一つはそこにある。では、マーチン・トロウ(1976)が高等教育の発展段階における教育のあり方を示したごとく、新制大学発足後、日本の高等教育がエリート段階からマス段階、ユニバーサル段階へと急速に進展してきた中で、教育、研究、社会サービスを担い続けてきた教員は、外部からどのように位置づけられているのであろうか。大学教員に対する社会的イメージは果たして変化しているのだろうか。また教員自身は、自己をどのように認識しているのであろうか。ここでは、SSM調査²⁾を参考に、本調査が質問紙に設定した、職業威信に関する項目に着目した。すなわち、大学教授を含む13種類の具体的な職業について、「上」、「中の上」、「中」、「中の下」、「下」の5段階で社会全体における位置づけ(階層)を求め、さらにその5つの階層に対して、上=100, 中の上=75, 中=50, 中の下=25, 下=0, と配点し、平均値を算出した。表1は、13種の職業に対するスコアの平均を大学教員と有識者別に、大学教員の得点の高い順に示したものである。スコアが75以上のものに網掛けを施している。大学教員の回答は、第1位社長(93.0)、2位高級官僚(84.7)、3位医師(84.2)、4位弁護士(81.8)、5位中小企業の社長(71.6)、大学教授(71.2)は6位、これに対して有識者の回答は、第1位社長(94.0)、2位医師(84.5)、3位弁護士(83.4)、4位高級官僚(81.1)、5位大学教授(79.8)という結果であった。大学教員の高級官僚に対する威信スコアは医師や弁護士よりも高く、有識者の回答と比べると統計的に高いことが判明した(p<.01)。また、有識者は中小企業の社長(68.1)の職業威信よりも大学教員(71.6)の方が高いとみなしていたが、大学教員自身は中小企業の社長の方を上位とみなしていた。大学教授の職業威信はというと、大学教員自身のスコア(71.2)よりも有識者(79.8)の方が統計上有意に高かった(p<.001)。大学教員の自己評価が厳しいかどうかは、意見が分かれるところかもしれない。しかしながら、有識者が答えるところの大学教授という職業の社会的イメージは、相対的に高いといつて良からう。

表1 職業威信スコア

職業	大学教員 N=744	有識者 N=908	
大企業の社長	93.0	94.0	
高級官僚	84.7	81.1	**
医師	84.2	84.5	
弁護士	81.8	83.4	
中小企業の社長	71.6	68.1	***
大学教授	71.2	79.8	***
大企業の課長	61.5	61.4	
県庁の課長	56.1	53.4	*
小学校の先生	53.8	51.2	**
中小企業の課長	47.8	43.0	***
農林漁業従事者	34.3	31.1	*
事務販売	33.7	30.9	*
工場労働者	29.2	25.8	**

※上=100, 中の上=75, 中=50, 中の下=25, 下=0, と配点した。表中の数値は平均値。

※スコアが75以上のものには網掛けを施している。

※*** P<0.001, ** P<0.01, * P<0.05。以下同様。

2 大学教員に対するイメージ

有識者の目に映る大学教授職の社会的職業威信は上位に位置することが確認された。次は大学教員に対する職業イメージを明らかにしてみたい。ここでは15項目にわたる職業イメージを、高校教員と有識者、そして大学教員自身に「あてはまる」、「どちらともいえない」、「あてはまらない」の3段階で回答を求めた。表2は、高校教員、有識者、大学教員が「あてはまる」と答えた結果を、高校教員の比率が高い順に示したものである。比率が50%以上のものには網掛けを施した。大学教員に対する最も強いイメージは「学歴が高い」(高校教員84.9%、有識者93.9%、大学教員88.3%)であったが、これを3グループ間で比較すると、有識者の回答比率が統計的に有意に高かった ($p < .001$)。大学教員のキャリア形成は大学院への進学が一般とされ、研究成果を出すことが就職の条件とされてきた。実際、大学教員の採用基準に高学位取得者であることが明記されているのは珍しいことではない。他の項目に比べて高学歴項目の比率が飛び抜けて高いのは当然かもしれない。高校教員に2番目に強くイメージされているのは、「文化的教養が高い」であった。換言すれば大学教員は教養人であるということをも物語っている。ただし、大学教員自身の回答 (54.5%) は過半数の支持は得たものの、他の2グループ (高校教員66.9%、有識者67.3%) に比べると有意に低かった ($p < .001$)。第3番目の「世間から受ける尊敬が大きい」(高校教員63.7%、有識者76.9%) は、先にみた職業威信スコアの順位からもある程度うなずける結果であった。しかし、大学教員の自己評価は49.6%で半数に達していない。他の2つのグループよりも有意に低く ($p < .001$)、半数の大学教員は必ずしもさほど尊敬のまなざしを受けていないと感じているようである。一方、大学教員の割合 (68.3%) が他の2グループ (高校教員59.5%、有識者67.3%) に比べて有意に高い項目はというと、「仕事のやり方を自分で決められる」が挙げられる ($p < .01$)。

表2 大学教員に対するイメージ

項 目	(%)			
	高校教員 N=325	有識者 N=908	大学教員 N=744	
学歴が高い	84.9	93.9	88.3	***
文化的教養が高い	66.9	67.3	54.5	***
世間から受ける尊敬が大きい	63.7	76.9	49.6	***
仕事のやり方を自分で決められる	59.5	67.3	68.3	**
技能を要する	56.6	55.5	59.0	
創造性を発揮している	49.5	43.4	55.2	***
収入が高い	43.5	24.1	13.9	***
生まれ変わったらやってみたい	39.1	32.5	40.9	***
社会に対する影響力が大きい	37.5	41.0	26.9	***
社会に対する貢献が大きい	36.6	33.2	29.6	
責任が大きい	32.7	34.2	65.2	***
精神的なストレスが大きい	25.9	28.0	52.6	***
かっこよい	19.6	26.4	14.6	***
人を動かす力が強い	17.7	33.3	29.0	***
肉体的にきつい	7.9	9.6	22.3	***

※数値は「あてはまる」の割合。以下同様。

※50%以上のものには網掛けを施している。以下同様。

一般的に大学教員という専門職にとって自律性は大きな特徴の一つであり、この点に関しては高校教員も有識者も、大学教員は自律的に仕事をしていると観察しているようであるが、高校教員の認識は有識者や大学教員に比べると有意に低かった ($p < .01$)。本調査の有識者の中には大学教員として働いた経験を持つ者が21.4%含まれていた。彼らは大学教員の実態を高校教員以上に理解しているた

め、大学教員と類似した結果になったのかもしれない。

以上は3グループともほぼ一致したイメージであったが、逆にイメージの乖離も目につく。すなわち、「創造性を発揮している」は、大学教員(55.2%)にしてみれば、教育・研究活動を行うための必要条件と認識しているようであるが、他の2グループ(高校教員49.5%, 有識者43.4%)にはさほど認識されていない。また、「責任が大きい」(高校教員32.7%, 有識者34.2%, 大学教員65.2%), 「精神的ストレスが大きい」(高校教員25.9%, 有識者28.0%, 大学教員52.6%)は、大学教員の自己イメージに比べると他の2グループは有意に低いことが明らかになった($p < .001$)。さらに近年、大学が地域との連携や社会貢献を推進しているにもかかわらず、大学教員自身の「社会に対する貢献が大きい」の反応が芳しくない結果(29.6%)には、驚かざるを得ない。どちらかという、教員は教育・研究よりも社会貢献活動を低く捉えているのかもしれない。そして、高校教員や有識者のイメージが大学教員の認識と最もかけ離れていた項目は、「肉体的にきつい」(高校教員7.9%, 有識者9.6%)であった。実際のところ大学教員の22.3%は、「きつい」と肯定的回答をしており、3グループ間で統計的に有意な差が確認された($p < .001$)。

そこで、高校教員や有識者の大学教員に対するイメージをもう少し詳細にみることにする。質問項目には、大学教員に対して抱くイメージと同時に、同じ項目を用いて回答者自身の職業がその項目にどの程度あてはまるかという質問も設定されていた。表3にその結果を示した。表3には、表2で示した大学教員イメージの回答割合から、各自の職業に対する15項目の自己イメージの回答割合を減じた結果をあわせて示した。この結果は、大学教員のイメージと回答者自身の職業イメージのギャップを示している。表3によると、高校教員自身の職業イメージと大学教員のそれとのギャップが大きい順に、「学歴が高い」(57.7%)、「世間から受ける尊敬が大きい」(56.8%)、「文化的教養が高い」(50.2%)となっていた。「世間から受ける尊敬が大きい」は有識者とのギャップ(56.3%)も大きかった。ここで注目すべき点は、回答者自身の職業と比べて大学教員に「あてはまる」と回答した割合の方が低い項目である。それらは、高校教員とのギャップが大きい順に、「精神的なストレスが大きい」(-53.3%)、「肉体的にきつい」(-50.0%)、「責任が大きい」(-44.0%)、「人を動かす力が強い」(-19.2%)などであった。有識者とのマイナスギャップが大きいのは「責任が大きい」(-48.5%)、「精神的なストレスが大きい」(-43.1%)が目立った。高校教員や有識者は、自己の職業と比較して

表3 回答者自身の職業に対するイメージと大学教員に対するイメージのギャップ (%)

項 目	高校教員 N=325	大学教員-高校 教員自身の職業	有識者 N=908	大学教員-有識者 自身の職業
学歴が高い	27.2	57.7	53.8	40.1
文化的教養が高い	16.7	50.2	18.0	49.3
世間から受ける尊敬が大きい	6.9	56.8	20.6	56.3
仕事のやり方を自分で決められる	14.5	45.0	38.2	29.1
技能を要する	52.8	3.8	50.7	4.8
創造性を発揮している	6.3	43.2	14.0	29.4
収入が高い	2.5	41.0	21.8	2.3
生まれ変わったらやってみたい	25.4	13.7	26.7	5.8
社会に対する影響力が大きい	15.5	22.0	38.8	2.2
社会に対する貢献が大きい	27.8	8.8	54.5	-21.3
責任が大きい	76.7	-44.0	82.7	-48.5
精神的なストレスが大きい	79.2	-53.3	71.1	-43.1
かっこよい	0.6	19.0	7.0	19.4
人を動かす力が強い	36.9	-19.2	36.8	-3.5
肉体的にきつい	57.9	-50.0	39.1	-29.5

大学教員の仕事は精神的ストレスや責任も大きくない、そして肉体的にもさほどきつくはなく、人を動かす力も弱いとイメージしていた。高校教員、有識者両グループとも、責任の重さ、精神的ストレスの面では大学教員を凌ぐ自己職業イメージを抱いていたのである。また、大学教員は社会に対する貢献も大きくはないと有識者（-21.3%）からみなされていた。昨今の大学改革に伴う教育・研究活動や、管理・運営に大学教員が忙殺されていること、社会の発展や福祉、文化の向上に寄与している実態が高校教員や有識者に届いていない結果と受け取ることができる。大学教員が社会的説明責任を問われているということも、残念ながら高校教員や有識者にはさほど理解されていない、もしくは大学教員の努力がまだ不足しているとみなされているのかもしれない。かつて高等教育のエリート段階では、世間と隔絶された象牙の塔に立てこもる大学教員の姿があった。しかし、現在、地域貢献は大学教員の主要な役割であり、大学と地域行政や企業との連携開発事業は枚挙にいとまがない。にもかかわらず社会貢献のイメージが高校教員や有識者に認識されていないのは、その実態が社会に十分に伝わっていないためといわざるを得ない。

3 求められる大学教員像

続いて、果たしてどのような大学教員像が求められているのかを検討してみたい。図1は、高校教員がいかなる大学教員像を求めているか、12項目について、「とても求めている」から「まったく求めているない」の4段階でたずねた結果を、「とても求めている」の比率の高い順に示したものである。このうち上位3位までは回答した高校教員の過半数が求めている大学教員像であった。上位から「専門分野の幅広い知識をもつ」(74.4%)、「高度な研究能力を持つ」(68.7%)、「学生の意欲を引き出す」(50.6%)となっている。これに対して、「外国語のコミュニケーション能力をもつ」(17.3%)や、「コンピューターなど情報機器を扱うことができる」(12.3%)など、教員の個別能力や技術力に対する要求は相対的に低かった。「専門分野の幅広い知識をもつ」教員や「高度な研究能力を持つ」大学教員であれば、外国語のコミュニケーション能力やコンピューターなどの情報機器を扱うことは前提条件とみなされているのかもしれない。さらに高校教員は、「わかりやすい授業を行う」大学教員(47.8%)よりも専門分野の知識に秀でた、研究者としての大学教員をより強く求めていることが判明した。高校教員は、「学生の意欲を引き出す」教育熱心な大学教員よりもむしろ、研究能力の方を期待しているのであった。

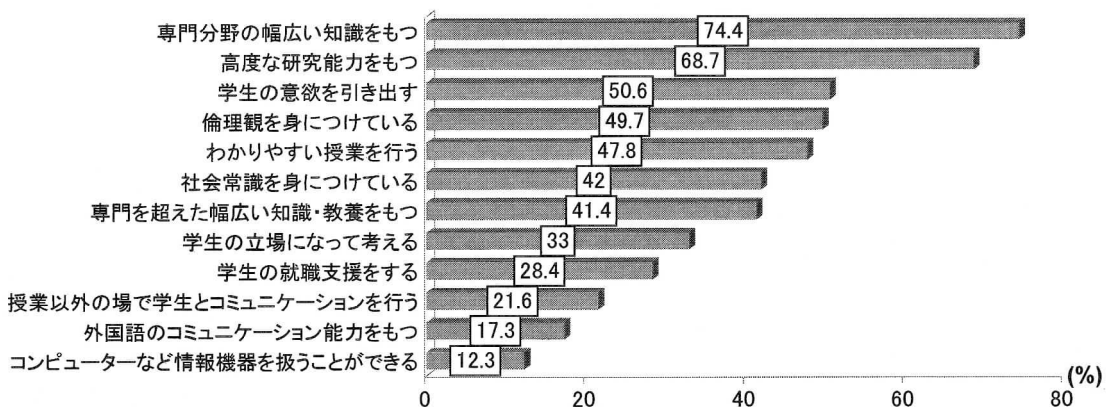


図1 高校教員が求める大学教員像

他方、有識者が求める大学教員像はいかなるものであろうか。残念ながら高校教員調査と同一の質問項目がないので、類似のもの9項目を取り上げることとする。大学教員の資質能力としてどの程度必要かを「賛成」から「反対」の5段階でたずねた結果を、「賛成」の比率の高い順に示したのが図2である。質問項目や回答基準が異なる点に留意する必要があるものの、過半数の有識者が求めているのは、上位から順番に「学識が豊富である」(74.0%)、「教育を担当するのにふさわしい資質や技能を有している」(59.0%)、「人格が高潔である」(54.7%)、「学問と研究の促進」(51.6%)と続いた。豊富な学識はもちろんのこと、教育能力に加えて人格的にも優れていることが求められていた。だが、学術的要素として、68.7%の高校教員が「高度な研究能力を持つ」大学教員を求めているのに対して、有識者が「学問と研究」を求める割合は51.5%で、両グループには10ポイント以上のひらきがあった。大学教員の研究能力に関して有識者は、高校教員ほど強く望んでいるわけではなかった。指導者養成(38.7%)や研究者の証とされる高学位の取得を求める割合もさほど高くない(32.2%)。有識者は、高い学識に裏打ちされた教育者としての大学教員の資質や技術能力に、ひいては人格者であることに期待しているのであった。一方、高校と大学は昨今、大学教員による高校への出前講義やオープンキャンパスなどを通して交流の機会が増加している。実際、「高大接続の取組の一環として、現在の勤務校に大学の先生が出前講義をするためにやってくることがありますか。」の間に、「とてもある」の回答は31.2%、「ややあてはまる」の回答は36.7%で、回答全体の7割近い高校は大学教員を受け入れている。このように大学と高校の垣根は低くなっているように見えるものの、高校教員は、「わかりやすい授業を行う」大学教員よりも、エリート段階の研究中心の大学教授職を意識していた。大学を取り巻く環境の変化を強く認識しているのは高校教員よりも有識者の方かもしれない。以下では高校教員と有識者が抱いているそれぞれの大学教員像を別の観点から掘り下げてみる。

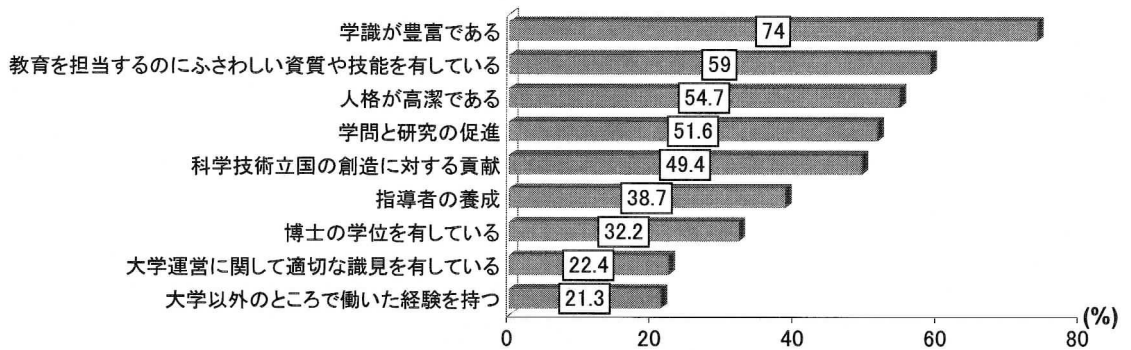


図2 有識者が求める大学教員像

4 大学教員の教育・研究活動

いうまでもなく大学教員という職業は専門職であり、自律した存在である。自己の意識や志向によって仕事のやり方を規定できる点は、先の表2ですでに確認した。すなわち、「仕事のやり方を自分で決められる」裁量性、自律性は、教員の教育・研究に対する関心にも影響をおよぼすことになる。例えば、「大学教員は、教育あるいは研究のどちらに関心をおくべきだと思いますか」の質問は、大学教員としてのいわば活動姿勢を問うものであり、第三者の回答からは、彼らが求める大学教員像の一側面を引き出すことができる。ひとまず、高校教員や有識者が抱く、大学教員が取るべき教育・研究に対する関心の所在を検討してみる。

大学教員が志向すべき教育・研究に対する姿勢を、「主として教育」から「主として研究」まで、4段階でたずねた結果を、高校教員と有識者別に図3に示した。「主として教育」と「両方にあるが、どちらかといえば教育」を加えた比率を教育志向、「主として研究」と「両方にあるが、どちらかといえば研究」を加えた比率を研究志向とみなすならば、大学教員に対する高校教員の教育志向は31.8%、研究志向は68.2%で、研究志向の方が36.4ポイント高い。これに対して、有識者は教育志向が45.8%、研究志向が54.2%で、その差は8.4ポイントと高校教員の差よりも小さい。すなわち大学教員に研究への関心を期待する割合は有識者よりも高校教員の方が大きく、教育への関心を期待する割合は、高校教員よりも有識者の方が大きいという、統計的に有意な差が認められた ($p < .001$)。

高校教員が大学教員に対して教育活動以上に研究活動を期待しているのは、高等教育とそれ以前の学校教育との役割分化を意識しているからなのかもしれない。図1で、高校教員が大学に「高度な研究」を期待していることを明らかにしたが、調査の自由記述の中で、彼らが大学を「最高学府」や「研究機関」と評していたことから、研究志向への期待感を確認することができた。前述したように、「これまで大学教員として働いた経験がありますか。」の間に21.4%の有識者が肯定的回答をしていた。非常勤講師を含め、大学教育活動の経験を有する有識者は、ユニバーサル化した大学の現状をある程度把握しているために、大学教員に教育志向を求めているのかもしれない。

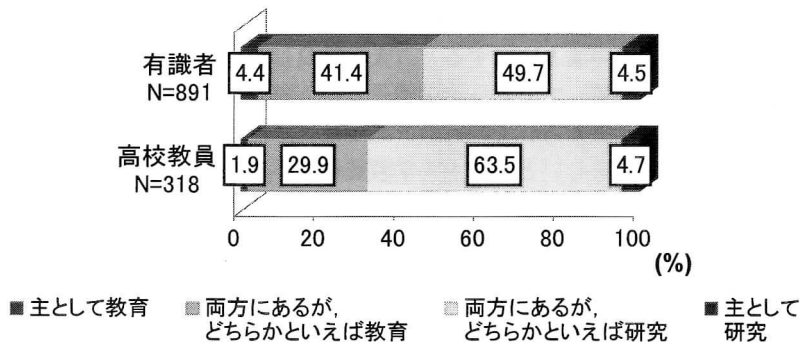


図3 大学教員は教育・研究のどちらに関心をおくべきか

次に、カーネギー教育振興財団が主催した1992年の「大学教授職に関する国際調査」の日本版を使って実施した大学教員の分析結果と、15年後の2007年に実施した再調査の分析結果³⁾から、日本の大学教員自身の関心を探ってみる。図4は、教育・研究に対する大学教員の関心の所在を、「主として教育」から「主として研究」までの4段階でたずねた結果を1992年と2007年で比較したものである。1992年の教育志向は27.6%、研究志向は72.4%であったが、2007年の教育志向は32.2%、研究志向は67.8%で、15年の間に研究志向に比べると、教育志向は統計的に有意に高まりをみせていた ($p < .01$)。これは、一つには近年の大学教育改革の成果と捉えることができる。とはいえ福留 (2008) が指摘しているように、教育志向は4.6ポイントの上昇にしかならず、依然として研究志向が教育志向を上回っていることに変わりはない。一見、高等教育政策が功を奏したかにみえる結果であるが、教育志向の上昇割合からすれば、教育よりも研究を優先させようとする大学教員の志向には根強いものがある。

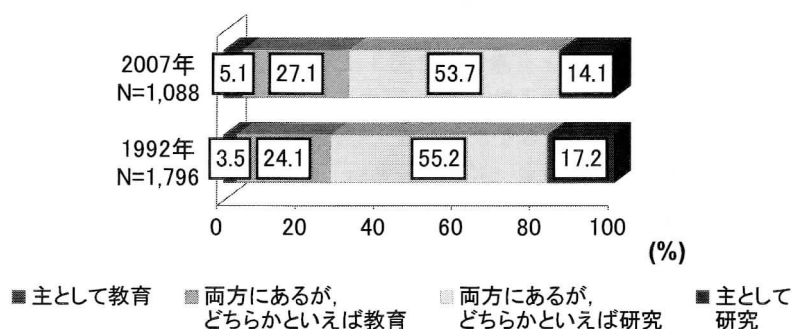


図4 大学教員の教育・研究に対する関心の所在

おわりに

本稿は、「大学教授職に関する有識者調査」、「高校からみた大学に関する意識調査」、大学教員を対象とした「大学教授職に関する意識調査」等の分析結果に基づき、現代の大学教員像の一側面を明らかにすることができた。得られた主要な知見は以下の通りである。

第一に、大学教員に対する高校教員や有識者の社会的イメージは相対的に高いものであった。しかし、高校教員も有識者も自身の職業と比較すると、大学教員は責任が小さく、精神的ストレスも少なく、肉体的にきつくはないと評価していた。大学教員という職業は、社会的地位が高く、精神的、肉体的にさほどきつくはない仕事と捉えられているのであった。

第二は高校教員、有識者が望ましいとみなす大学教員像である。とりわけ高校教員が求める大学教員像は、高等教育エリート段階における教員像とそれほど変わらないように見受けられた。すなわち幅広い知識や専門を中心とする卓越した研究能力が期待されているのであった。これに対して有識者は回答者の中に大学教員経験者を含むためか、教育者としての力量も大学教員に期待していることが明らかになった。

第三は、第二とも関連するが、大学教員の教育・研究活動に対する関心である。大学教員は教育よりも研究を志向すべきとする見解は、高校教員も有識者も一致していた。しかしその期待値は有識者よりも高校教員の方が高かった。また、大学教員に対する高校教員の教育・研究への期待値は、大学教員自身の関心と概ね一致していた。

知識基盤社会における大学の役割はますます重要性を帯びつつある。幅広い層に教育の機会を提供しながら、その質保証が課題となるユニバーサル段階の大学においてなお、現代の大学教員に高校教員が期待しているのは、エリート段階の大学教員像と大差なかった。これに対して有識者は高校教員に比べると多少教育への関与を大学教員に求めていた。しかし大学教員自身はというと、15年前に比べれば教育への関心の高まりが多少みられる程度で、志向が逆転するほどではなかった。ようするに研究者としての大学教員の社会的イメージは強く、教員自身も研究活動に勤しむことを旨としてきた。長年その成果によって評価されてきたのも事実である。もっとも、今後、教育にこれまで以上の時間と手間をかけるべきとの要求は、強まることはあっても弱まることはない。だとすれば、教育活動の成果に対する評価やみかえりは検討されるべきであり、そうでなければ、大学教員は教育と研究の両立において、ますます葛藤状況に陥ることになる。

複雑化した現代社会が大学に求めるものは多い。冒頭述べたようにさまざまな入植経路を経て大学に位置づいた、文化的・社会的多様性を併せ持つ教員の増加は、大学内部に影響を与え、カリキュラ

ム変容の原動力となる。彼らは従来の教員像を変える新たな世代になるかもしれない。しかし少なくとも大学教員が社会の期待に応えるためには、教育の質保証の徹底と同時に、大学の役割機能である教育、研究、社会貢献活動の成果を発信し続けていくことが必至となる。大学教員に寄せられた高校教員や有識者の期待は社会からのメッセージの一つである。大学が社会との齟齬を来さないためにも、大学自身の特徴や個性を訴える努力を惜しむわけにはいかない。

本稿は大学教員を取り巻く社会環境のうち、ごく一部を限定した枠組みで切り取って検証したにすぎない。大学教員の多様化が加速していく状況下において、教員のあるべき姿を模索する作業や研究の蓄積が待たれる。

注

- 1) 本稿は、「21世紀型アカデミック・プロフェッション構築の国際比較研究」(基盤A, 2006-09年度, プロジェクト代表者: 有本章) 科学研究費助成, および比治山大学高等教育研究所研究助成を受けて実施した「大学教授職に関する有識者調査」と「高校からみた大学に関する意識調査」, 並びに「21世紀型アカデミック・プロフェッション展開の国際比較研究」(基盤A, 2010-13年度, プロジェクト代表者: 有本章) 科学研究費助成を受けて実施した, 大学教員を対象とする「大学教授職に関する意識調査」に依拠しており, 2011年度日本高等教育学会第14回大会自由研究発表「現代の大学教員観—高校教員および有識者調査分析を手掛かりに—」(発表者: 木本尚美・有本章) に基づく。分析に用いたデータの概要は別表1, 分析対象者の属性は別表2~4に示した。詳細については, 有本ほか(2010, 163-200頁), 有本(2011a, 3-19頁)を参照されたい。また, 「大学教授職に関する意識調査」は2010年12月から2011年2月にかけて実施した。母集団は, HP上において教員の所属(学部・学科等)や氏名が公開されている全国全ての大学の大学教員とした。ただしその後, 先に実施した「大学教授職に関する有識者調査」との関連から, 東京, 新潟, 広島, 香川の地域を対象を絞った。さらに, 「大学受験大学偏差値情報2010」(<http://daigakujuuken.boy.jp/index.html>), 『大学ランキング2010』(朝日新聞出版)をもとに, 「文系・入学難関校(文系上位)」、「理系・入学難関校(理系上位)」、「文系・非入学難関校(文系下位)」、「理系・非入学難関校(理系下位)」という4つの層それぞれに所属する教員に対して実施した。なお, サンプルングは大学・学部・学科に所属している教員を一括で行った。

別表1 分析データの概要

データ	調査時期	対象	有効回答数	回収率
大学教授職に関する有識者*調査	2008/12~2009/2	医師, 弁護士, 上場企業の社長, 上場企業の総務部長, 国家公務員, 地方公務員/4,240名	908名	21.4%
高校からみた大学に関する意識調査	2009/11~2010/2	全国の国公立私立高校の進路担当教員/1,715名	325名	18.9%
大学教授職に関する意識調査	2010/12~2011/2	全国の大学・学部・学科に所属している教員/4,427名	744名	16.8%

*有識者: 広辞苑第六版(岩波書店)によれば, 「有識とは学問があり見識が高いこと。有識者とはその分野に精通し見識が高い人。」とある。有識者のとらえ方にはさまざまな議論があるかもしれないが, ここでは特定の職業に限定している。

別表2 有職者の回答状況

職業	配付数	回答者数	回収率
医師	827	208	25.2%
弁護士	829	165	19.9%
国家公務員	484	170	35.1%
地方公務員	492	261	53.0%
企業(社長)	855	40	4.7%
企業(総務部長)	753	64	8.5%
合計	4,240	908	21.4%

別表3 高校教員の属性

性	男性	女性	合計		
	260 87.5%	37 12.5%	297 100.0%		
年齢	35歳未満	35~44歳	45~54歳	55歳以上	合計
	19 6.0%	84 26.5%	173 54.6%	41 12.9%	317 100.0%
教職経験年数	10年未満	10~19年	20~29年	30年以上	合計
	17 5.3%	72 22.8%	175 55.4%	52 16.5%	316 100.0%
校務分掌	進路	教務	その他	合計	
	309 97.8%	4 1.3%	3 0.9%	316 100.0%	
勤務高校の設置者	国公立	私立	合計		
	239 73.8%	85 26.2%	324 100.0%		

別表4 大学教員の属性

性	男性	女性	合計			
	658 88.6%	85 11.4%	743 100.0%			
年齢	45歳未満	45~54歳	55~64歳	65歳以上	合計	
	193 26.3%	185 25.2%	243 33.1%	114 15.5%	735 100.0%	
専門分野	人文科学	社会科学	理学系	工学系	その他	合計
	119 16.0%	123 16.6%	125 16.8%	310 41.8%	65 8.8%	742 100.0%
職位	教授	准教授	講師	助教	合計	
	487 66.8%	142 19.5%	47 6.4%	53 7.3%	729 100.0%	
取得最高学位	学士	修士	博士	合計		
	41 5.5%	155 21.0%	543 73.5%	739 100.0%		

- 2) 日本社会学会が、国際社会学会 (International Sociological Association) の国際共同比較研究事業「社会階層と社会移動の国際比較研究計画」に呼応する形で始めた「社会階層と社会移動」調査 (SSM調査: The national survey of Social Stratification and social Mobility) で、1955年以来、10年に一度行われている、社会階層や不平等、社会移動、職業、教育、社会意識などに関する社会調査。1955、1975、1995年には職業威信に関する調査も行われた。すなわち、職業について5段階評定法に基づき評価し、各評定カテゴリーに100点から20点までの数値を与え、職業別に平均点を求めて、それを威信スコア (occupational prestige score) とする方法を採用している。(日本教育社会学会編 1986, 39, 420頁)
- 3) 1992年調査は、大学類型と大学規模を基準に抽出した4年制大学19校の大学教員4,000人を対象に、カーネギー教育振興財団が主催した「大学教授職に関する国際調査」の日本版を用いて実施したものである。回答者数は1,889人、回収率は47.2%であった。また、2007年調査は、1992年調査で対象にした同じ大学19校の所属教員を対象に、1992年調査で使用した調査票を用いて実施した。4,498人に配布し、1,100人から回答を受けた。回収率は24.5%であった。詳細については、有本 (2008) を参照されたい。

文 献

- 有本章・江原武一編著、1996、『大学教授職の国際比較』玉川大学出版部。
- 有本章、2005、『大学教授職とFD—アメリカと日本』東信堂。
- 有本章、2008、『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部。
- 有本章、2010、『21世紀型アカデミック・プロフェッション構築の国際比較研究』研究成果報告書、平成18～21年度、文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)。
- 有本章・大膳司・長谷川祐介・葛城浩一、2010、「有識者からみた大学教授職」『21世紀型アカデミック・プロフェッション構築の国際比較研究』研究成果報告書 平成18～21年度 文部科学省科学研究費補助金基盤研究(A)、163-200頁。
- 有本章、2011 a、「高校教員の大学観—総論」『比治山高等教育・研究』第4号、3-19頁。
- 有本章、2011 b、『変貌する世界の大学教授職』玉川大学出版部。
- 江原武一、2010、『転換期日本の大学改革』東信堂。
- 福留東士、2008、「研究と教育の葛藤」有本章編著『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部、265頁。
- 長谷川祐介、2008、「生活時間」有本章編著『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部、198-221頁。
- 木本尚美、2011、「高校と大学—接続のジレンマ」『比治山大学高等教育・研究』第4号、比治山大学高等教育・研究所、21-32頁。
- 日本教育社会学会編、1986、『新教育社会学辞典』東洋館出版社。
- マーチン・トロウ、天野郁雄・喜多村和之訳、1976、『高学歴社会の大学—エリートからマスヘー』東京大学出版会。
- 新堀通也、1965、『日本の大学教授市場—学閥の研究』東洋館出版社。
- 新堀通也編著、1981、『学者の世界』福村出版。
- 新堀通也編著、1984、『学問の社会学』有信堂高文社。
- 浦田広朗、2011、「改革期における大学教員の変容」『大学・学校づくり研究』第3号、名城大学大学院大学・学校づくり研究科、19-29頁。
- 潮木守一、2009、『職業としての大学教授』中央公論社。

Abstract

Perception of University Faculty Members: A Survey of High School Teachers and Well-Educated People

Naomi KIMOTO

The purpose of this study is to clarify the perception of university faculty members by high school teachers and well-educated people using a survey. The findings are as follows:

1) In general, the respondents of the survey had a good impression of university faculty members and held them in high regard. However, they perceived these academic professionals as having fewer social responsibilities and as facing less psychological and physical stress than themselves.

2) High school teachers viewed university faculty members as possessing superior research capabilities both on broad-ranging and specialist knowledge. A greater proportion of well-educated people than high school teachers expected university academics to be more involved in teaching.

3) Overall, respondents were in agreement that university faculty members should prioritize research over teaching. However, a greater percentage of high school teachers than well-educated people held this opinion. High school teachers reported that their views on the value of teaching and research were consistent with those of university faculty members.

For university faculty members to meet society's expectations and become opinion leaders, they must consistently ensure the quality of education they provided. They must also effectively communicate their views on teaching, research, and social services.